













## 注 意 事 項

- (人1) 正社員の人数
- (人2) 個人別4月分給与総額
- (人3) 企業の主な事業内容、所在地
- (人4) 育児休業、福利厚生、健康安全、労働災害の法定外給付の制度
- (人5) 企業の常勤従業員数
- (人6) 地域手当支給区分の1級地及び非支給地に所在する事業所の初任給
  
- (日1) 雇用者数 ~ 給与を支払われる者のうち、(1)期間を定めずに雇用されている者、(2)1か月を超える期間を定めて雇用されている者、(3)日々または1か月以内の期間を定めて雇用されている者のうち直前2か月にそれぞれ18日以上雇用された者の合計人数。  
なお、いわゆる派遣労働者(労働者派遣法の下で労働者派遣会社から受け入れた労働者)は雇用者には含まないが、以下については雇用者に含(ア)重役、理事などの役員のうち、部長、工場長などのように常時勤務して、役員報酬以外に一般の労働者と同じ給与規則で毎月給与が支払われている者、(イ)事業主の家族のうち、常時その事業所に勤務し、他の労働者と同じ給与規則で毎月給与が支払われている者。
- (日2) 6・12月調査で新卒採用人数を調査。
- (日3) パート ~ 前記雇用者のうち、1日の所定労働時間または1週間の所定労働日数が一般の雇用者よりも短い者の合計人数。
- (日4) 人件費
- (日5) CP・社債発行残高、現預金・短期所有有価証券・投資有価証券残高
- (日6) 主要製商品・主要事業名、決算期
- (日7) 材料費、減価償却費、営業利益、金融収益、金融費用、経常利益、当期純利益
- (日8) 減価償却費、営業利益、金融収益、金融費用、経常利益、当期純利益
- (日9) 輸出額、輸出に際しての為替レート、材料費、減価償却費、営業利益、金融収益、金融費用、経常利益、当期純利益
- (日10) ソフトウェア投資額、土地投資額
  
- (文1) 職名別(専修学校及び各種学校を除く。)
- (文2) 国立大学及び国立高等専門学校
- (文3) 学校独自の収入(国立大学及び国立高等専門学校)
- (文4) 学校土地面積、学校建物面積(公立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、及び特別支援学校を除く。国立学校については土地面積のみ)
- (文5) 在学者数、卒業生数(卒業生数は、小学校、特別支援学校(幼稚部、小学部)を除く)
- (文6) 手当を除いた平均給料月額
- (文7) 週担当授業時数
- (文8) 支出経費
- (文9) 設備購入費
- (文10) 徴収額
- (文11) 教育職員に対する身分上の処分(免職を含む。)について、その概要又は処分件数
- (文12) 教育職員に係る係争中の争訟事件、教育職員に対する身分上の処分について、その概要又は処分件数
- (文13) 公立学校の教職員が組織する教職員団体の実態
- (文14) 小・中・高等学校等における問題行動等
- (文16) 高等学校卒業予定者の就職内定状況
- (文17) 日本語指導が必要な外国人児童生徒の 在籍者数 在籍学校数 在籍期間別児童生徒数 母語別児童生徒数 在籍人数別学校数 在籍人数別市町村数
- (文18) 公立学校施設の実態

- (文19) 全国における情報教育の実態等(公立学校のコンピュータの設置状況、インターネットへの接続状況、教員のコンピュータ活用等の実態等)
- (文20) 学校給食の実施状況、学校給食費、米飯給食実施状況等
- (文21) 学校給食の栄養状況
- (文22) 図書館・室数、大学総経費
- (文23) 学校栄養職員・学校給食調理員数
- (文24) 体育・スポーツ施設の状況
- (文25) 研究費の増減見込み
- (文26) 蔵書数、視聴覚資料・機器数、学内LAN(学内ネットワーク)の整備状況、ネットワーク装置等整備状況、高速計算機
- (文27) 研究者の増減見込み
- (文28) 職務内容別、資格別
- (文29) 経費、サービス状況、外部委託業務、図書館の公開、電子図書館的機能、教育への活用、セキュリティ、課題
- (文30) 大学、短大、高専、専修学校卒業予定者の就職内定状況
- (文31) 奨学金給貸与額、奨学生数
- (文32) 政令指定都市別
- (文33) 政令指定都市・中核市別
- (文34) 過去急増・へき地・過疎・山村・離島・特豪・豪雪地帯別
- (文35) 所在市町村人口規模別
  
- (法1) 懲役又は禁錮の言い渡しを受け、少年院において刑の執行を受ける16歳に満たない少年
- (法2) 家庭裁判所から保護処分として少年院に送致された少年
- (法3) 入院事由、出院事由、平均収容人員、年齢、罪名、刑名、犯時の身上、保護処分歴、刑期、国籍、居住地、職業、教育程度、就学状況、属性及び犯罪傾向の進捗、精神状況、知能指数、暴力団、受刑在所期間、懲罰事犯名、懲罰回数、作業名、修了した職業訓練種目、取得した資格・免許、帰住先、出所時の保護、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による通報、被収容者の病名など
- (法4) 入院事由、出院事由、平均収容人員、処遇課程、種類、処遇区分、処遇段階、非行名、年齢、保護処分歴、精神診断、不良集団関係、薬物使用関係、非行時の身上、本件非行までの期間、教育程度、知能指数、共犯者の数、共犯者の種類、国籍、職業、家庭生活の程度、審判不開始歴・不処分歴、前回処遇課程等、居住状況、保護者、保護者の職業、在院期間、外出回数、外泊回数、職業補導、院外委嘱教育、在院中に取得した資格・免許、学校修了証明書授与、進路、嘗の回数、移送の有無、収容継続の有無、親族等との面会回数、引受人、疾病など
  
- (環1) ばい煙発生施設からのばい煙発生量
- (環2) 稼働日数
- (環3) 事業場ごとの従業者数
- (環4) 出荷額
- (環5) 産業廃棄物排出量、産業廃棄物処理状況
- (環6) 一般廃棄物処理施設
- (環7) 一般廃棄物排出量、一般廃棄物処理状況
  
- (内1) 収入額の一番多い活動内容 等
- (内2) 有給従業者、無給従業者
- (内3) 人件費
- (内4) 利子収入、減価償却費 等
- (内5) 介護保険事業について 等
- (内6) 経済成長率、予測為替レート、採算為替レート、雇用者数増減率、設備投資額増減率

- (総1) 仕入金額、棚卸高
- (総2) 事業主の業況判断
- (総3) 事業の開始時期、営業用土地・建物の所有形態、チェーン組織への加盟の有無
- (総4) 事業主の年齢、後継者の有無
- (総5) 営業上の流動資産、流動負債及び長期借入金額
- (総6) 納税申告の形態、パーソナルコンピュータの使用の有無、事業経営上の問題点、今後の事業展開、法人化の有無
- (総7) 「総従業者数」以外は研究者として計上されている者のみ把握
- (総8) 「研究費」に関するものについて、購入費及び減価償却費を調査
- (総9) 「リース料」については、「研究費」に関するもののみ
- (総10) 事業所に関する事項(名称、所在地及び電話番号、事業の種類、業態、形態)、企業に関する事項(、登記上の会社設立の時期、外国資本比率、支所の数、会社全体の常用雇用者数、会社全体の主な事業の種類、本所の名称、本所の所在地及び電話番号、会社の合併又は分割の状況、本所の所在地の移転状況、会社の名称の変更状況)
- (総11) 北海道・東北、関東、北陸、東海、近畿、中国・四国、九州、沖縄の8ブロック
- (総12) 札幌市・仙台市・さいたま市・千葉市・東京都区部・横浜市・川崎市・名古屋市・京都市・大阪市・神戸市・広島市・北九州市・福岡市の14大都
- (総13) 札幌市・青森市・盛岡市・仙台市・秋田市・山形市・福島市・水戸市・宇都宮市・前橋市・さいたま市・千葉市・東京都区部・横浜市・新潟市・富山市・金沢市・福井市・甲府市・長野市・岐阜市・静岡市・静岡市(旧)・名古屋市・津市・大津市・京都市・大阪市・神戸市・奈良市・和歌山市・鳥取市・松江市・岡山市・広島市・山口市・徳島市・高松市・松山市・高知市・福岡市・佐賀市・長崎市・熊本市・大分市・宮崎市・鹿児島市・那覇市・旭川市・郡山市・いわき市・川崎市・川口市・所沢市・越谷市・市川市・船橋市・松戸市・柏市・八王子市・町田市・川崎市・横須賀市・藤沢市・相模原市・浜松市・豊橋市・岡崎市・豊田市・堺市・豊中市・吹田市・高槻市・枚方市・東大阪市・姫路市・尼崎市・西宮市・倉敷市・福山市・福山市(旧)・北九州市 豊庁所在市・人口30万以上市の82区分
- (総14) 給与総額は、役員報酬・手当、従業員給与・手当(福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む。)の合計を示す。

サービス業基本調査は、平成16年調査のもの。

事業所・企業統計調査は、本調査の3年後に簡易調査を実施

- (財1) 勤続年数別
- (財2) 給与所得者の扶養親族数、各種所得控除、税額
- (財3) 仕入額
- (財4) 決算期
- (財5) 国家公務員共済組合の医療給付状況
- (財6) 判断項目
- (厚1) 入職者数・離職者数
- (厚2) 雇用の動向、労働者の過不足感、雇用調整等の実施状況
- (厚3) 労働時間の動向
- (厚4) 生産・売上等の動向と増減(見込)理由
- (厚5) 全労働者に占める非正社員の比率、非正社員を雇用する理由、非正社員の活用上の問題点
- (厚6) 各種制度
- (厚7) 主要製品(事業内容)
- (厚8) 企業全体の常用雇用者数階級
- (厚9) 就業形態別、雇用形態別、学歴別、勤続年数、職種・役職
- (厚10) 超過労働給与額、所定内給与額、新規学卒者の初任給額
- (厚11) 所定内労働時間、超過労働時間

- (厚12) 職種、雇用形態、賃金形態
- (厚13) 所定内賃金(17年)、諸手当(17年)、現物給付の費用(18年)、退職給付(一時金・年金)等の費用(18年)、法定福利費(18年)、教育訓練費(18年)、募集費(18年)、その他の労働費用(18年)、派遣労働者関連費用(18年)、退職給付(一時金・年金)制度
- (厚14) 通勤関連施策(17年)、職場外の生活設計(17年)、年俸制(18年)、福利厚生制度(19年)
- (厚15) 賃金の改定状況
- (厚16) 労働組合の種類、存廃等状況、適用法規
- (厚17) 労働組合員数、労働組合数
- (厚18) 労働組合の実態に関する事項、労働組合活動に関する事項、労働協約等に関する事項、労使コミュニケーションに関する事項、団体交渉と労働争議に関する事項、事業所内の労働組合の組織率、別組合の有無
- (厚19) 労働争議の総参加人員、行為参加人員、労働損失日数、要求事項
- (厚20) 労働災害の発生状況
- (厚21) 事業所の種類
- (厚22) コンピュータ機器の使用状況、VDT作業環境対策実施状況
- (厚23) 部門別従業員数
- (厚24) 販売先状況・用途別売上高・仕入れの状況
- (厚25) 区分別売上高状況・販売先状況・仕入れ先状況
- (厚26) 医薬品の単価、数量
- (厚27) 歯科用薬剤の単価、数量
- (厚28) 特定保険医療材料の単価、数量
- (厚29) 勤続年数、職種又は仕事の内容
- (厚30) 基本給、諸手当(精皆勤・通勤・家族手当)
- (厚31) 賃金改定の状況
- (厚32) 労働組合の有無 本調査は、企業における女性の雇用管理について、育児・介護休業制度について、母性保護等実施状況についての3つのテーマをローテーションで行っている。
- (厚33) 従業者については、「常用労働者数」を調査している。
- (厚34) 管理者の年齢・性別、休診日数
- (厚35) 管理者の年齢・性別、1週間の表示診療時間の合計、休診日数
- (厚36) 管理薬剤師の年齢・性別、休日日数、開局延べ時間
- (厚37) 常勤職員職種別人員数、非常勤職員職種別総労働時間数
- (厚38) 常勤職員職種別人員数、非常勤職員職種別総労働時間数(上記各項目においては、青色専従者及び無給の家族従事者も含む)
- (厚39) 退職金又は退職給与引当金繰入額(前年度実績の1/12)、法定福利費(1ヶ月分換算)、通勤手当総額
- (厚40) 「給与費」として、6月支給分給与(諸手当込)、賞与・退職金・法定福利費の1ヶ月換算分の合計を算出。青色専従者分のうち数も算出
- (厚41) 通勤手当総額
- (厚42) 退職給与引当金制度の有無
- (厚43) 常勤労働者の週平均所定労働時間
- (厚44) 繰延資産
- (厚45) 経費(設備器械賃借料、医療機器賃借料等)、減価償却費、特別損益・補助金
- (厚46) 減価償却費、医療機器賃借料
- (厚47) 設備器械賃借料、調剤用機器賃借料、減価償却費
- (厚48) 医業用建物の建築(改築)年月日、保有形態及び延面積、病床区分別許可病床数、稼働病床数
- (厚49) 医業用建物の建築(改築)年月日、保有形態及び延面積、許可病床数
- (厚50) 医業用建物の建築(改築)年月日、保有形態及び延面積
- (厚51) 薬局用建物の建築(改築)年月日、保有形態及び延面積

- (厚52) 租税公課、寄付金、薬剤損耗額
- (厚53) 処方せん取扱状況
- (厚54) 労働組合が属している上部団体名
- (厚55) 学歴別
- (厚56) 賃金改定額と配分状況
- (厚57) 13地域ブロック(北海道、東北、北関東、南関東、北陸、東海、近畿、京阪神、山陰、山陽、四国、北九州、南九州)別表章
- (厚58) 4地域ブロック(関東、東海、近畿、その他)
- (厚59) A(千葉、東京、神奈川、愛知、大阪)、B(栃木、埼玉、富山、長野、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、広島)、C(北海道、宮城、福島、茨城、群馬、新潟、石川、福井、山梨、岐阜、奈良、和歌山、岡山、山口、香川、福岡)、D(青森、岩手、秋田、山形、鳥取、島根、徳島、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)
- (厚60) 東京港、横浜港、名古屋港、大阪港、神戸港、関門港の六大港(港湾労働法第2条第1号の規定に基づく港湾)
- (厚61) 9地域ブロック(北海道、東北、関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州)
- (厚62) 国家公務員の調整手当に係る級地区分で、甲地、乙地、その他の3区分
- (厚63) 14大都市(札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都区部、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)、その他の市、郡部(町、村)の3区分
  
- (農1) 農産物生産者価格
- (農2) 収穫量
- (農3) 漁獲量・養殖収穫量
- (農4) 卸売価格
- (農5) 仕入量・販売量
- (農6) 品目別の年間仕入量
- (農7) 決算期間等
- (農8) 各種経費
- (農9) 卸売数量
- (農10) 集荷量
- (農11) と畜頭数
- (農12) 上場水揚量
- (農13) 在庫量・入庫量・出庫量
- (農14) 商品の廃棄数量
- (農15) 食べ残し状況
- (農16) 食品廃棄物等の年間発生量
- (農17) 生鮮食料品の輸入品、国産品(標準品、地場産及び高付加価値品(有機JAS、無農薬栽培農産物))別の販売数量
- (農18) 利用及び製造等している容器包装の量・販売額
- (農19) 工場(店舗)数
- (農20) 長期資金運用・調達
- (農21) 海外直接投資動向
- (農22) 職員の合計年齢(平均年齢)・採用者数
- (農23) 貸借対照表
- (農24) 損益計算書
- (農25) 研究(専門)分野別人数
- (農26) 財源・支出・用地
- (農27) 研究課題

- (農28) 超過勤務手当、退職金
- (農29) 年間仕入及び販売数量
- (農30) 北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中四、九州、沖縄の9ブロック
- (農31) 大海区別「北海道太平洋北区、太平洋北区、太平洋中区、太平洋南区、北海道日本海北区、日本海北区、日本海西区、東シナ海区、瀬戸内海区の9ブロック」
  
- (国1) 臨時、日雇、派遣、出向の人員等も含む
- (国2) 出荷額または販売額
- (国3) 搬出・搬入している主要品目及び物流量
- (国4) 事業所所在地、敷地面積、延床面積、使用拠点とする貨物車台数
- (国5) 搬出・搬入している物流量等
- (国6) 延床面積
- (国7) 水害被害による有形固定資産の被害額、水害被害による売上減少額
- (国8) 土地の所有・利用に関する事項
- (国9) 建物の所有・利権に関する事項
- (国10) 土地の所有、売買、未利用地に関する事項
- (国11) 土地の売買要因等に関する事項
- (国12) 運航形態、事業の種類
- (国15) 乗組船員数、年齢、経験年数
- (国16) 船員数
- (国17) 航海日当、その他手当
- (国18) 時間外労働時間
- (国19) 輸送実績
- (国20) 運航実績
- (国21) 旅客数量(定期・定期外)、旅客人キロ(定期・定期外)、旅客営業キロ、旅客列車キロ、旅客車キロ、貨物数量(コンテナ・車扱)、貨物トンキロ(コンテナ・車扱)、貨物営業キロ、貨物列車キロ、貨物車キロ、旅客数量(普通索道・特殊索道)、旅客収入(普通索道・特殊索道)
- (国22) 用途、乗車定員、燃料の種類及び消費量、走行回数、走行区間、走行距離、高速道の利用の有無、走行目的、輸送人員、休車日数、事業の種類
- (国23) 自動車の種類、用途、最大積載量、乗車定員、燃料の種類及び消費量、走行回数、走行区間、走行距離、高速道の利用の有無、走行目的、貨物の重量、貨物の品名、輸送人員、休車日数、事業の種類
- (国24) 走行区間、走行距離、貨物の重量、貨物の個数、貨物の品名、貨物の取扱いの種別、発送原票枚数
- (国25) 投資目的、資金調達内訳、設備貸借に係る新規契約額
- (国26) 旅客流動
- (国27) 年間使用電力量(月別)
- (国28) 自動車整備士 資格所持者数
- (国29) 平均年齢
- (国30) リサイクル部品の使用、カーエアコン用フロンガス及び使用済み自動車の取扱状況
- (国31) 損益計算書、貸借対照表
- (国32) 船員費
- (国33) 減価償却費、燃料費等
- (国34) 組合の設立年月日、法人格の有無、組合の組織
- (国35) 組合員数
- (国36) 労働協約の締結又は適用、労働交渉協議機関、徴収予定組合費総額

- (国37) コンテナ貨物の生産地・消費地、輸送手段、重量など
- (国38) 航空貨物の動態を調査
- (国39) 貨物区分・貨物重量・仕出国・仕向国等
- (国40) たな卸資産額
- (国41) 減価償却実施額（設備投資額に係るもの（建設仮勘定及び建設仮勘定から本勘定に振り替えたものは除く）は、減少分（15年度中に減失等により資産勘定から除去した額の合計（中古品やスクラップの純販売額を除く。））を含む。
- (国42) 敷地面積
- (国43) 貨物の品目、重量、輸送機関利用状況
- (国44) 住宅ローンの供給状況
- (国45) 宿泊施設のタイプ、客室数及び収容人員、宿泊目的別割合、延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊者数の国籍別内訳、延べ宿泊者数の居住地別内訳
- (国46) 設備投資額は、土地、中古資産及び住宅建設費は除く。
- (国47) 「北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄」
- (国48) 「北海道、東北、関東・甲信、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州・沖縄」
- (国51) 「北海道、東北、関東、北陸信越、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄」
- (国52) 「大都市圏域別（首都圏・中京圏・近畿圏）の3ブロック」
- (国53) 「北海道、東北、関東、北陸信越、中部、近畿、中国、四国、九州」
- (国54) 「県庁所在市及び政令指定都市」
- (国55) 一部の市町村
- (国49) 「三大都市圏（東京圏・大阪圏・名古屋圏）及び地方圏」
- (国50) 「北海道、東北、東京都、神奈川県、千葉県、その他関東、甲信越、東海、北陸、大阪府、兵庫県、その他近畿、中国、四国、九州、沖縄県。
  
- (経1) 部門別従業員数
- (経2) 車両台数
- (経3) 倉庫面積
- (経4) 小売業のみ売り場面積
- (経5) 客室数
- (経6) 整髪・セット椅子台数
- (経7) レーン数
- (経8) 工場の広さ、整備台数の種類別車両台数
- (経9) 対象業種業務を行う事業所数
- (経10) リース契約高、契約件数
- (経11) 事業の形態
- (経12) 受注高、受注件数
- (経13) 会社の系統
- (経14) 会員数、クレジットカード発行枚数、提携先企業数
- (経15) 事業所の形態
- (経16) 取扱件数、葬儀一式費用
- (経17) 会員数、利用料金、利用者数
- (経18) 企業系列等
- (経19) 講座数、受講者数、託児サービス実施件数、会員数、入会金及び有効期間
- (経20) 利用件数
- (経21) 運営方法、事業所数

- (経22) 会員数、入会金及び有効期間、受講料、受講生数、取扱言語、講座形態
- (経23) 運営方法、フランチャイズ・チェーンへの加盟の有無
- (経24) 会員数、入会金及び有効期間、利用者
- (経25) 映画館の系列、立地環境、上映本数、入場者数
- (経26) 運営方法
- (経27) 預託金の状況、利用者数、利用料金、会員数
- (経28) 会員数、利用者数、利用料金、入会金、会費等、スクール受講者数
- (経29) 会員数、利用料金、利用者数、入会金、会費等、ゲーム数
- (経30) 事業形態
- (経31) テーマパークの設定テーマ、利用料金、入場者数
- (経32) 運営形態
- (経33) 会員数、利用料金、利用者数
- (経34) 入場料金、賃貸料金、使用日数
- (経35) 映画制作本数、映画配給プリント数、ビデオ発売本数
- (経36) 事業所数
- (経37) 従業者数の充足感
- (経38) 契約高見通し
- (経39) 派遣述べ人日
- (経40) 売上高見通し
- (経41) 雇用見通し
- (経42) 取扱件数
- (経43) 操業日数
- (経44) 上映種類別入場者数、月間上映回数
- (経45) 入場者数
- (経46) キャディ数
- (経47) 利用者数
- (経48) 総貸球数
- (経49) ゲーム数
- (経50) 事業所数
- (経51) 講師
- (経52) 受講生及び新規入学生、(クラス)開設数
- (経53) 受講生及び新規受講生、講座数
- (経54) 会員数
- (経62) 実働者数
- (経63) 原料(受入量、消費量、月末在庫量)、ガス在庫量及び送出货量、ガス生産量及び購入量内訳、需要家メーター数、消費電力量
- (経64) 長期資金運用、企業間信用、間接・直接金融について
- (経65) 設備投資計画の見通し、設備投資増減要因、情報化関連投資、研究開発関連、目的別構成比
- (経66) 公害防止設備関連
- (経67) FC加入の有無、立地、得意先
- (経68) 設備代金の調達実績、計画
- (経69) 設備代金の調達内訳(実績、計画)
- (経70) リース利用の有無、新規契約高・物件、売上高の状況と設備投資資金の借入難易度

- (経71) 設備投資支払計画額、情報関連機器投資、目的別構成比(実績・計画)
- (経72) 主要取扱品目
- (経73) 販売先
- (経74) 商品企画開発部門の有無
- (経75) FC加入の有無
- (経76) 販売形態
- (経77) 立地
- (経78) 得意先
- (経79) 社内・外部別情報処理要員数
- (経80) 情報処理関係支出(合計,支出区分別)、情報処理関係支出の見込額と内訳構成比率(コンピュータ関連、通信機器関連、その他情報機器関連、ソフトウェア関連、サービス関連、その他)
- (経81) 業務別情報システムの取組状況、BtoB、BtoG及び業務連携の状況、ECのメリット、ECの課題、CIOの選任状況、IT人材育成の状況、受発注システムと他の業務システムとの連携状況、全体最適化の阻害要因について、IT投資効果の状況、情報セキュリティの現状、情報セキュリティの対策状況及び効果、情報セキュリティ対策の阻害要因、情報セキュリティ対策費用、電子タグの取組状況(利用の有無、適用範囲、利用分野、利用効果、課題、将来利用予定)、SaaSの利用状況(SaaS関連費用の発生状況、利用分野、SLAの設定項目、メリット、課題)
- (経82) ネットワーク・インターネットの利用状況、通信回線の種類別利用状況、情報システムの種類別取組状況、構築状況、情報システム導入による効果、情報セキュリティの現状と対策
- (経83) 容器包装の利用形態、容器包装の種類別販売額及び利用量等
- (経83) 容器包装の利用形態、容器包装の種類別販売額及び利用量等
- (経84) 5人以下、6人~20人、21人以上の区分でのみ把握
- (経85) 総販売額は、7千万円以下、7千万円超2億4千万円以下、2億4千万円超の区分でのみ把握。業種別では百万円単位で実額を把握
- (経86) 業務別販売額(農林業、漁業、製造業、卸・小売業、飲食店、その他の業)、容器包装の種類別販売額
- (経87) 容器包装の利用形態、容器包装の利用量等
- (経88) 産業財産権(特許、実用新案、意匠、商標)、知的財産権(産業財産権、育成者権、著作権他知的財産権法に定める権利)
- (経89) グループ企業の有・無
- (経90) 業種分類
- (経91) 研究関係従業者数、知的財産担当者数、うち社内弁理士数
- (経92) 知的財産担当者の雇用にかかる費用
- (経93) 営業利益、経常利益、研究費、知的財産活動費(うち出願系費用、うち補償費、うちその他費用)、出願系費用のうち、産業財産権別の出願・審査に要した費用、権利維持費用)
- (経94) 届出された発明、考案及び創作の実績(うち出願しなかった件数、出願した件数)、産業財産権別国内外地域別出願件数、審査請求件数、技術評価請求件数、更新申請件数の実績と今後の見込み、産業財産権別実施状況(権利所有件数、うち利用・未利用件数、自社実施、他社実施許諾件数等)、国内外別(米国、欧州、アジア、その他)、知的財産権別、グループ内外別ライセンス収支金額、産業財産権別権利譲渡・譲受金額、知的本社企業調査:消費税の取扱、調査対象海外現地法人の有無、操業状況
- (経95) 現地法人調査:国分類、州・省分類、決算月、持株会社区分、日本側出資比率、操業状況、解散、撤退・移転の時期、解散、撤退・移転の要因
- (経97) 本社企業調査:輸出高、現地法人向け輸出高
- (経98) 現地法人調査:日本向輸出額、現地販売額、第三国向輸出額(北米、アジア、ヨーロッパ、その他地域)、次年度売上高、仕入高、日本からの輸入額、現地調達額、第三国からの輸入額(北米、アジア、ヨーロッパ、その他地域)、次年度仕入高、販売費・一般管理費、営業費用内訳(荷造運搬費、減価償却費)、経常利益、当期純利益、当期内部留保額、年度末内部留保残高、日本側出資者向け支払い費用、研究開発費
- (経99) 現地法人調査:次年度設備投資額
- (経100) 本社企業調査:新規・追加投資の有無、投資決定ポイント、今後の海外戦略について
- (経101) 都道府県別、東京特別区、政令指定都市別
- (経102) 経済産業局別
- (経103) 区部、市部、郡部別、市区町村別

- (経104) 商業集積地(商店街)別
- (経105) 1kmメッシュ、500mメッシュ
- (経106) 北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄の9ブロック
- (経107) 参考表として1企業あたりの平均値を公表

# 統計マップ

(サービス分野以外)

## 統計マップの対象等

本表の対象は、サービス分野以外（日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改定）「A 農業」～「F 製造業」）を調査対象に含み、平成 20 年 1 月 31 日現在で継続して実施している統計調査（指定統計調査、承認統計調査及び届出統計調査）であり、本表はそれぞれの統計調査を所管している各府省等からの回答に基づき作成されている。

本表の凡例は次のとおりである。

符 号	内 容
	当該調査項目が、当該分類に含まれるすべての産業を調査対象としている場合
	当該調査項目が、当該分類に含まれる産業を調査対象としている場合

なお、本表における「従業者数（総括）」には、「総従業者数」、「雇用者数」又は「常用雇用者数」を把握しているものが該当、「給与（総括）」には、「給与総額」又は「現金給与総額」を把握しているものが該当する。

また、本表は、調査対象としている産業分類の単位をもとにして作成しており、例えば、大分類単位で調査対象を定めている場合は大分類のみに符号を付し、その調査については、中分類及び小分類には符号を付していない。

地域表章については、必ずしもその産業分類で結果表章しているものではない。（調査事項の一部でも地域表章をしている場合に、符号を付している。）







# 統計マップ(サービス分野以外)

分類区分	分類記号	産業分類 産業分類名	調査名	指定・承認・届出の区分	実施機関	調査周期	組織の経営形態	基本属性		従業員数		労働費用		労働制度		資産・負債		損益		設備		その他		地域表章 市町村別 都道府県別 ブロック別	備考					
								親会社・子会社・関連会社	資本金・出資金	従業員数	臨時・日雇者数	福利厚生費 賞与・期末手当	労働時間	定年制度	有形固定資産額	負債額	売上高・収入額	売上原価	各種設備	電子商取引										
中	03	漁業	エネルギー消費統計調査	承	経済産業省	年																		設備(その他)は述べ床面積						
小	031	海面漁業	漁業経営調査	承	農林水産省	年		農2																0318捕鯨業を除く						
小	031	海面漁業	漁業就業動向調査	承	農林水産省	年			農1																					
小	031	海面漁業	漁業センサス	指	農林水産省	5年							農1																	
小	032	内水面漁業	漁業センサス	指	農林水産省	5年																								
中	04	水産養殖業	エネルギー消費統計調査	承	経済産業省	年																			設備(その他)は述べ床面積					
小	041	海面養殖業	漁業経営調査	承	農林水産省	年																			0419その他の海面養殖業、0415種苗養殖業を除く					
小	041	海面養殖業	漁業就業動向調査	承	農林水産省	年																								
小	041	海面養殖業	漁業センサス	指	農林水産省	5年																								
小	041	海面養殖業	海面・内水面養殖業投入調査	承	農林水産省	5年																			0419その他の海面養殖業を除く					
小	042	内水面養殖業	漁業センサス	指	農林水産省	5年																								
小	042	内水面養殖業	海面・内水面養殖業投入調査	承	農林水産省	5年																								
大	D	鉱業	毎月勤労統計調査	指	厚生労働省	月																			地域表章は都道府県が主体となって行っている。					
大	D	鉱業	労働争議統計調査	届	厚生労働省	月																厚1								
大	D	鉱業	経済産業省生産動態統計調査	指	経済産業省	月	(経1)			経2													経3	経4						
大	D	鉱業	鉱山保安統計月報	届	経済産業省	月		(経5)							経7									経6	経8	平成16年調査をもって廃止				
大	D	鉱業	法人企業景気予測調査	承	内閣府・財務省	四半期																		財3	内1					
大	D	鉱業	法人企業統計調査	指	財務省	四半期																		財3						
大	D	鉱業	海外現地法人四半期調査(旧 企業動向調査)	承	経済産業省	四半期																		経9	経10	経11	経12			
大	D	鉱業	短観(全国企業短期経済観測調査)	届	日本銀行	四半期		(日1)																	日2	(日3)	日4			
大	D	鉱業	雇用動向調査	承	厚生労働省	半年		(厚60)																	厚14					
大	D	鉱業	労働災害動向調査(甲調査)	承	厚生労働省	半年		(厚7)																	厚17	厚18				
大	D	鉱業	電力需要調査	承	経済産業省	年2回																			経13	経14	経15			
大	D	鉱業	民間企業投資・除却調査	承	内閣府	年																								
大	D	鉱業	企業行動に関するアンケート調査	承	内閣府	年																				内2	毎年、特集テーマを決め調査事項を設定			
大	D	鉱業	科学技術研究調査	指	総務省	年																			総1	総2	総3			
大	D	鉱業	民間給与実態統計調査	指	財務省	年																				財1	財2			
大	D	鉱業	法人企業統計調査	指	財務省	年			財3																					
大	D	鉱業	民間企業の研究活動に関する調査	承	文部科学省	年																				文3	文1			
大	D	鉱業	賃金構造基本統計調査	指	厚生労働省	年		(厚15)																		厚16	厚17	厚18		
大	D	鉱業	賃金引上げ等の実態に関する調査	承	厚生労働省	年		(厚19)																		厚20	厚21	厚22		
大	D	鉱業	就労条件総合調査	承	厚生労働省	年(項目は0-7-20)		(厚24)																		厚23	厚24	項目については過去3年分につき記入		
大	D	鉱業	労働災害動向調査(乙調査)	承	厚生労働省	年		(厚7)																		20年	18年	18年		
大	D	鉱業	労働組合基礎調査	承	厚生労働省	年		(厚2)																		厚3	厚4			
大	D	鉱業	雇用均等基本調査	承	厚生労働省	年		(厚19)(厚36)																		厚39				
大	D	鉱業	経済産業省企業活動基本調査	指	経済産業省	年		(経16)																		経17	経18	経19	経20	経21
大	D	鉱業	本邦鉱業のすう勢調査	承	経済産業省	年																					経22	経23	経24	経14 9















# 統計マップ(サービス分野以外)

分類区分	分類記号	産業分類 産業分類名	調査名	指定・承認・届出の区分	実施機関	調査周期	組織の経営形態	基本属性		従業員数		労働費用		労働制度		資産・負債		損益		設備		その他		地域表章 市町村別 都道府県別 ブロッケ別	備考	
								親会社・子会社・関連会社	資本金・出資金	常時・日雇者	臨時・日雇者	福利厚生費	賞与・期末手当	労働時間	労働時間	有形固定資産額	無形固定資産額	売上高	売上原価	各種設備	電子商取引					
中	09	食料品製造業	エネルギー消費統計調査	承	経済産業省	年																			設備(その他)は延べ床面積	
小	091	畜産食料品製造業	牛乳乳製品統計調査	指	農林水産省	月,年																			0911肉製品製造業, 0919その他の畜産食料品製造業を除く	
小	091	畜産食料品製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																				
小	091	畜産食料品製造業	食品流通構造調査(畜産物調査)	承	農林水産省	3年																				
小	091	畜産食料品製造業	食品流通構造調査(水産物調査)	承	農林水産省	3年																				
小	091	畜産食料品製造業	食品産業活動実態調査	承	農林水産省	年, 3年																				
小	091	畜産食料品製造業	食品工業投入調査	承	農林水産省	5年																			0911肉製品製造業のみが該当	
小	092	水産食料品製造業	食品流通構造調査(畜産物調査)	承	農林水産省	3年																				
小	092	水産食料品製造業	食品流通構造調査(水産物調査)	承	農林水産省	3年																				
小	092	水産食料品製造業	食品産業活動実態調査	承	農林水産省	年, 3年																				
小	092	水産食料品製造業	漁業センサス	指	農林水産省	5年																				
小	092	水産食料品製造業	食品工業投入調査	承	農林水産省	5年																			0925冷凍水産物製造業, 0926冷凍水産食品製造業を除く	
小	092	水産食料品製造業	水産加工業経営調査	承	農林水産省	5年																				
小	093	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	食料品生産実態調査	承	農林水産省	月, 四半期, 年																			0931野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業(野菜漬物を除く)のみ対象	
小	093	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	食品流通構造調査(畜産物調査)	承	農林水産省	3年																				
小	093	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	食品流通構造調査(水産物調査)	承	農林水産省	3年																				
小	093	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	食品産業活動実態調査	承	農林水産省	年, 3年																				
小	093	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	食品工業投入調査	承	農林水産省	5年																			0932野菜漬物製造業を除く	
小	094	調味料製造業	食料品生産実態調査	承	農林水産省	月, 四半期, 年																			0944ソース製造業, 0945食酢製造業, 0949その他の調味料製造業のみ対象	
小	094	調味料製造業	米麦加工食品生産動態等統計調査	承	農林水産省	年																			0941味そ製造業, 0942しょう油・食用アミノ酸製造業のみを対象	
小	094	調味料製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																				
小	094	調味料製造業	食品流通構造調査(畜産物調査)	承	農林水産省	3年																				
小	094	調味料製造業	食品流通構造調査(水産物調査)	承	農林水産省	3年																				
小	094	調味料製造業	食品産業活動実態調査	承	農林水産省	年, 3年																				
小	094	調味料製造業	食品工業投入調査	承	農林水産省	5年																				
小	095	糖類製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																				
小	095	糖類製造業	食品流通構造調査(畜産物調査)	承	農林水産省	3年																				
小	095	糖類製造業	食品流通構造調査(水産物調査)	承	農林水産省	3年																				
小	095	糖類製造業	食品産業活動実態調査	承	農林水産省	年, 3年																				
小	096	精穀・製粉業	米麦加工食品生産動態等統計調査	承	農林水産省	年																			0969その他の精穀・製粉業のみを対象	
小	096	精穀・製粉業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																				
小	096	精穀・製粉業	食品流通構造調査(畜産物調査)	承	農林水産省	3年																				
小	096	精穀・製粉業	食品流通構造調査(水産物調査)	承	農林水産省	3年																				
小	096	精穀・製粉業	食品産業活動実態調査	承	農林水産省	年, 3年																				
小	097	パン・菓子製造業	食料品生産実態調査	承	農林水産省	月, 四半期, 年																			0979その他のパン・菓子製造業のみ対象	
小	097	パン・菓子製造業	米麦加工食品生産動態等統計調査	承	農林水産省	年																			0971パン製造業, 0973ビスケット類・干菓子製造業, 0974米菓製造業のみを対象	
小	097	パン・菓子製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																				



# 統計マップ(サービス分野以外)

分類区分	分類記号	産業分類 産業分類名	調査名	指定・承認・届出の区分	実施機関	調査周期	組織の経営形態	基本属性			従業員数			労働費用			労働制度			資産・負債			損益			設備			その他			地域表章			備考		
								親会社・子会社・関連会社	資本金・出資金	営業状況・時間	従業員数	常用雇用者数	臨時・日雇者数	賞与・期末手当	福利厚生費	賞与・期末手当		賞与・期末手当	賞与・期末手当																		
小	106	飼料・有機質肥料製造業	農林水産関連企業設備投資動向調査	指	農林水産省	年																															
小	106	飼料・有機質肥料製造業	漁業センサス	指	農林水産省	5年																															
小	106	飼料・有機質肥料製造業	飼料・有機質肥料投入調査	承	農林水産省	5年																															
中	11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	科学技術研究調査	指	総務省	年																															
中	11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	賃金事情調査	承	中央労働委員会事務局	年			厚40																												
中	11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	退職金・年金及び定年制事情調査	承	中央労働委員会事務局	2年																															
中	11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	労働時間・休日・休暇調査	承	中央労働委員会事務局	2年																															
中	11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	エネルギー消費統計調査	承	経済産業省	年																															
小	111	製糸業(機械製糸製造業)	製糸業需給・価格動向調査	承	農林水産省	月,年,3年																															
小	111	製糸業	農林水産関連企業設備投資動向調査	承	農林水産省	年																															
小	119	その他の繊維工業	製糸工業生産動向統計調査	指	厚生労働省	月																															
中	12	衣服・その他の繊維製品製造業	科学技術研究調査	指	総務省	年																															
中	12	衣服・その他の繊維製品製造業	賃金事情調査	承	中央労働委員会事務局	年			厚40																												
中	12	衣服・その他の繊維製品製造業	退職金・年金及び定年制事情調査	承	中央労働委員会事務局	2年																															
中	12	衣服・その他の繊維製品製造業	労働時間・休日・休暇調査	承	中央労働委員会事務局	2年																															
中	12	衣服・その他の繊維製品製造業	エネルギー消費統計調査	承	経済産業省	年																															
中	13	木材・木製品製造業(家具を除く)	科学技術研究調査	指	総務省	年																															
中	13	木材・木製品製造業(家具を除く)	エネルギー消費統計調査	承	経済産業省	年																															
中	13	木材・木製品製造業(家具を除く)	農林水産関連企業設備投資動向調査	承	農林水産省	年																															
小	131	製材業,木製品製造業	木材統計調査	指	農林水産省	年																															
小	131	製材業,木製品製造業	木材流通統計調査	承	農林水産省	5年																															
小	131	製材業,木製品製造業	木材加工業投入調査	承	農林水産省	5年																															
小	131	製材業,木製品製造業	主要建設資材需給・価格動向調査	承	国土交通省	月																															
小	132	造作材・合板・建築用組立材料製造業	木材統計調査	指	農林水産省	年																															
小	132	造作材・合板・建築用組立材料製造業	木材流通統計調査	承	農林水産省	5年																															
小	132	造作材・合板・建築用組立材料製造業	木材加工業投入調査	承	農林水産省	5年																															
小	132	造作材・合板・建築用組立材料製造業	主要建設資材需給・価格動向調査	承	国土交通省	月																															
中	14	家具・装備品製造業	科学技術研究調査	指	総務省	年																															
中	14	家具・装備品製造業	エネルギー消費統計調査	承	経済産業省	年																															
中	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	科学技術研究調査	指	総務省	年																															
中	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	賃金事情調査	承	中央労働委員会事務局	年			厚40																												
中	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	退職金・年金及び定年制事情調査	承	中央労働委員会事務局	2年																															

# 統計マップ(サービス分野以外)

分類区分	分類記号	産業分類 産業分類名	調査名	指定・承認・届出の区分	実施機関	調査周期	基本属性		従業員数		労働費用		労働制度		資産・負債		損益		設備		その他		地域表章		備考		
							親会社・子会社・関連会社	資本・出資	従業者数	臨時・日雇者	給与総額	福利厚生費	労働時間	労働時間	有形固定資産額	無形固定資産額	売上高	売上原価	各種設備	電子商取引	市町村別	都道府県別					
中	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	労働時間、休日・休暇調査	承	中央労働委員会事務局	2年																		賃金事情調査と一緒に実施			
中	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	エネルギー消費統計調査	承	経済産業省	年																		設備(その他)は延べ床面積			
小	152	紙製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																					
小	159	その他のパルプ・紙・紙加工品製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																					
小	159	その他のパルプ・紙・紙加工品製造業	薬事工業生産動態統計調査	指	厚生労働省	月																厚62		1593紙製衛生材料製造業のみ対象			
中	16	印刷・同関連業	科学技術研究調査	指	総務省	年																					
中	16	印刷・同関連業	賃金事情調査	承	中央労働委員会事務局	年		厚40																			
中	16	印刷・同関連業	退職金、年金及び定年制事情調査	承	中央労働委員会事務局	2年																			賃金事情調査と一緒に実施		
中	16	印刷・同関連業	労働時間、休日・休暇調査	承	中央労働委員会事務局	2年																			賃金事情調査と一緒に実施		
中	16	印刷・同関連業	家内労働等実態調査 - 在宅就業に関する就業者実態調査 -	承	厚生労働省	3年																厚60					
中	16	印刷・同関連業	エネルギー消費統計調査	承	経済産業省	年																			設備(その他)は延べ床面積		
小	162	製版業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																					
中	17	化学工業	科学技術研究調査	指	総務省	年																					
中	17	化学工業	賃金事情調査	承	中央労働委員会事務局	年		厚40																			
中	17	化学工業	退職金、年金及び定年制事情調査	承	中央労働委員会事務局	2年																				賃金事情調査と一緒に実施	
中	17	化学工業	労働時間、休日・休暇調査	承	中央労働委員会事務局	2年																				賃金事情調査と一緒に実施	
中	17	化学工業	化学物質の製造・輸入量に関する実態調査	承	経済産業省	3年																					
中	17	化学工業	エネルギー消費統計調査	承認	経済産業省	年																				設備(その他)は延べ床面積	
小	172	無機化学工業製品製造業	薬事工業生産動態統計調査	指	厚生労働省	月																					
小	172	無機化学工業製品製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																					
小	173	有機化学工業製品製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																					
小	174	化学繊維製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																					
小	175	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業	科学技術研究調査	指	総務省	年																					
小	175	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																					
小	176	医薬品製造業	薬事工業生産動態統計調査	指	厚生労働省	月																					
小	176	医薬品製造業	科学技術研究調査	指	総務省	年																					
小	176	医薬品製造業	医薬品、医療機器産業実態調査	承	厚生労働省	年																					
小	176	医薬品製造業	農林水産関連企業設備投資動向調査	承	農林水産省	年																					
小	176	医薬品製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																					
小	177	化粧品・備前・その他の化粧品調整品製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																					
小	177	化粧品・備前・その他の化粧品調整品製造業	薬事工業生産動態統計調査	指	厚生労働省	月																					
小	179	その他の化学工業	農林水産関連企業設備投資動向調査	承	農林水産省	年																					
小	179	その他の化学工業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																					
中	18	石油製品・石炭製品製造業	石油製品需給動態統計調査	指	経済産業省	月																					
中	18	石油製品・石炭製品製造業	石油輸入調査	承	経済産業省	月																					



# 統計マップ(サービス分野以外)

分類区分	分類記号	産業分類 産業分類名	調査名	指定・承認・届出の区分	実施機関	調査周期	基本属性		従業者数		労働費用		労働制度		資産・負債		損益		設備		その他		地域表章 市町村別 都道府県別 ブロック別	備考
							親会社・子会社・関連会社	資本・出資金	従業員数	臨時・日雇者数	福利厚生費 賞与・期末手当	その他	定年制度	その他	有形固定資産額	負債額	売上高	営業費用	各種設備	電子商取引	その他			
小	222	セメント・同製品製造業	生コンクリート流通統計調査	承	経済産業省	四半期														経126	経127			
小	222	セメント・同製品製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																		
小	224	陶磁器・同関連製品製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																		
小	226	炭素・黒鉛製品製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																		
小	228	骨材・石工品等製造業	砕石動態統計調査	承	経済産業省	四半期																経128		
小	229	その他の窯業・土石製品製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																	経129	
中	23	鉄鋼業	鉄鋼需給動態統計調査	承	経済産業省	月																	経130 経131	
中	23	鉄鋼業	鉄鋼生産内訳月報	承	経済産業省	月																	経132	
中	23	鉄鋼業	主要建設資材需給・価格動向調査	承	国土交通省	月																	間15	
中	23	鉄鋼業	科学技術研究調査	指	総務省	年																	総1	
中	23	鉄鋼業	賃金事情調査	承	中央労働委員会事務局	年		厚40															厚41	
中	23	鉄鋼業	退職金・年金及び定年制事情調査	承	中央労働委員会事務局	2年																	厚42	
中	23	鉄鋼業	労働時間・休日・休暇調査	承	中央労働委員会事務局	2年																	厚43	
中	23	鉄鋼業	エネルギー消費統計調査	承	経済産業省	年																	総2	
小	231	製鉄業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																	総3	
小	231	製鉄業	化学物質の製造・輸入量に関する実態調査	承	経済産業省	3年																		
小	234	表面処理鋼材製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																	経120 経121	
小	235	鉄素形材製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																		
小	239	その他の鉄鋼業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																		
中	24	非鉄金属製造業	非鉄金属海外鉱等受入調査	承	経済産業省	月																	経133	
中	24	非鉄金属製造業	非鉄金属等需給動態統計調査	承	経済産業省	月																	経134	
中	24	非鉄金属製造業	科学技術研究調査	指	総務省	年																	総1	
中	24	非鉄金属製造業	賃金事情調査	承	中央労働委員会事務局	年		厚40															厚41	
中	24	非鉄金属製造業	退職金・年金及び定年制事情調査	承	中央労働委員会事務局	2年																	厚42	
中	24	非鉄金属製造業	労働時間・休日・休暇調査	承	中央労働委員会事務局	2年																	厚43	
中	24	非鉄金属製造業	エネルギー消費統計調査	承	経済産業省	年																	総2	
小	241	非鉄金属第1次製錬・精製業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																		
小	241	非鉄金属第1次製錬・精製業	化学物質の製造・輸入量に関する実態調査	承	経済産業省	3年																	経120 経121	
小	242	非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む)	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																		
小	242	非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む)	化学物質の製造・輸入量に関する実態調査	承	経済産業省	3年																	経120 経121	
小	243	非鉄金属・同合金圧延業(抽伸・押しを含む)	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																		
小	244	電線・ケーブル製造業	機械受注統計調査	承	内閣府	月																		
小	244	電線・ケーブル製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																	○	
小	245	非鉄金属成形材製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																		
中	25	金属製品製造業	科学技術研究調査	指	総務省	年																	総1	

# 統計マップ(サービス分野以外)

分類区分	分類記号	産業分類 産業分類名	調査名	指定・承認・届出の区分	実施機関	調査周期	基本属性		従業員数		労働費用		労働制度		資産・負債		損益		設備		その他		地域表章		備考	
							親会社・子会社・関連会社	その他	従業員数	臨時・日雇者数	福利厚生費	賞与・期末手当	労働時間	その他	有形固定資産額	無形固定資産額	売上高	売上原価	各種設備	電子商取引	市町村別	都道府県別				
中	25	金属製品製造業	資金事情調査	承	中央労働委員会事務局	年		厚40				厚41														
中	25	金属製品製造業	退職金・年金及び定年制事情調査	承	中央労働委員会事務局	2年						厚43													資金事情調査と一緒に実施	
中	25	金属製品製造業	労働時間・休日・休暇調査	承	中央労働委員会事務局	2年																			資金事情調査と一緒に実施	
中	25	金属製品製造業	エネルギー消費統計調査	承	経済産業省	年																			設備(その他)は延べ床面積	
小	251	ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																				
小	253	暖房装置・配管工用附属品製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																				
小	254	建設用・建築用金属製品製造業(製板金業を含む)	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																				
小	255	金属素形材製品製造業	金属加工統計調査	承	経済産業省	月						経137													経138	
小	255	金属素形材製品製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																			経139	
小	256	金属被覆・彫刻業、熱処理業(ほうろく鉄器を除く)	金属加工統計調査	承	経済産業省	月						経137													経140	
小	257	金属線製品製造業(ねじ線を除く)	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																			経141	
中	26	一般機械器具製造業	機械受注統計調査	承	内閣府	月																			但し受注額	
中	26	一般機械器具製造業	科学技術研究調査	指	総務省	年						総2													総3	
中	26	一般機械器具製造業	資金事情調査	承	中央労働委員会事務局	年		厚40				厚41														厚42
中	26	一般機械器具製造業	退職金・年金及び定年制事情調査	承	中央労働委員会事務局	2年							厚43													資金事情調査と一緒に実施
中	26	一般機械器具製造業	労働時間・休日・休暇調査	承	中央労働委員会事務局	2年																				資金事情調査と一緒に実施
中	26	一般機械器具製造業	エネルギー消費統計調査	承	経済産業省	年																				設備(その他)は延べ床面積
小	261	ボイラ・原動機製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																				
小	262	農業用機械製造業(農薬用器械を除く)	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																				
小	263	建設機械・鉱山機械製造業	建設機械動向調査	承	経済産業省	2年																				経144 経145
小	263	建設機械・鉱山機械製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																				
小	264	金属加工機械製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																				
小	266	特殊産業用機械製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																				
小	267	一般産業用機械・装置製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																				
小	268	事務用・サービス用・民生用機械器具製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																				
小	269	その他の機械・同部分品製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																				
中	27	電気機械器具製造業	機械受注統計調査	承	内閣府	月																				但し受注額
中	27	電気機械器具製造業	科学技術研究調査	指	総務省	年						総1														総2
中	27	電気機械器具製造業	資金事情調査	承	中央労働委員会事務局	年		厚40				厚41														厚42
中	27	電気機械器具製造業	退職金・年金及び定年制事情調査	承	中央労働委員会事務局	2年							厚43													資金事情調査と一緒に実施
中	27	電気機械器具製造業	労働時間・休日・休暇調査	承	中央労働委員会事務局	2年																				資金事情調査と一緒に実施
中	27	電気機械器具製造業	エネルギー消費統計調査	承	経済産業省	年																				設備(その他)は延べ床面積
小	271	発電用・送電用・配電用産業用電気機械器具製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																				
小	272	民生用電気機械器具製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																				

# 統計マップ(サービス分野以外)

分類区分	分類記号	産業分類 産業分類名	調査名	指定・承認・届出の区分	実施機関	調査周期	基本属性		従業者数				労働費用		労働制度		資産・負債		損益		設備		その他		地域表章		備考			
							親会社・子会社・関連会社	資本・出資	常雇	臨時・日雇	出向・派遣受入	その他	給与総額	福利厚生費	その他	定年制度	労働時間	有形固定資産	負債	売上高	売上原価	売上高・収入額	売上高・収入額	売上高・収入額	売上高・収入額	売上高・収入額		売上高・収入額	売上高・収入額	売上高・収入額
小	273	電球・電気照明器具製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																								
小	274	電子応用装置製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																								
小	275	電気計測器製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																								
小	279	その他の電気機械器具製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																								
中	28	情報通信機械器具製造業	機械受注統計調査	承	内閣府	月																						但し受注額		
中	28	情報通信機械器具製造業	科学技術研究調査	指	総務省	年																								
中	28	情報通信機械器具製造業	資金事情調査	承	中央労働委員会事務局	年																								
中	28	情報通信機械器具製造業	退職金・年金及び定年制事情調査	承	中央労働委員会事務局	2年																							資金事情調査と一緒に実施	
中	28	情報通信機械器具製造業	労働時間・休日・休暇調査	承	中央労働委員会事務局	2年																							資金事情調査と一緒に実施	
中	28	情報通信機械器具製造業	エネルギー消費統計調査	承	経済産業省	年																							設備(その他)は延べ床面積	
小	281	通信機械器具・同関連機械器具製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																								
小	282	電子計算機・同附属装置製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																								
中	29	電子部品・デバイス製造業	機械受注統計調査	承	内閣府	月																							但し受注額	
中	29	電子部品・デバイス製造業	科学技術研究調査	指	総務省	年																								
中	29	電子部品・デバイス製造業	資金事情調査	承	中央労働委員会事務局	年																								
中	29	電子部品・デバイス製造業	退職金・年金及び定年制事情調査	承	中央労働委員会事務局	2年																								資金事情調査と一緒に実施
中	29	電子部品・デバイス製造業	労働時間・休日・休暇調査	承	中央労働委員会事務局	2年																								資金事情調査と一緒に実施
中	29	電子部品・デバイス製造業	エネルギー消費統計調査	承	経済産業省	年																								設備(その他)は延べ床面積
小	291	電子部品・デバイス製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																								
中	30	輸送用機械器具製造業	機械受注統計調査	承	内閣府	月																							但し受注額	
中	30	輸送用機械器具製造業	科学技術研究調査	指	総務省	年																								
中	30	輸送用機械器具製造業	資金事情調査	承	中央労働委員会事務局	年																								
中	30	輸送用機械器具製造業	退職金・年金及び定年制事情調査	承	中央労働委員会事務局	2年																								資金事情調査と一緒に実施
中	30	輸送用機械器具製造業	労働時間・休日・休暇調査	承	中央労働委員会事務局	2年																								資金事情調査と一緒に実施
中	30	輸送用機械器具製造業	エネルギー消費統計調査	承	経済産業省	年																								設備(その他)は延べ床面積
小	301	自動車・同附属品製造業	科学技術研究調査	指	総務省	年																								
小	301	自動車・同附属品製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																								
小	302	鉄道車両・同部分品製造業	鉄道車両等生産動態統計調査	指	国土交通省	月																								
小	302	鉄道車両・同部分品製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																								
小	303	船舶製造・修理業、船用機関製造業	造船機械統計調査	指	国土交通省	月																								間17
小	303	船舶製造・修理業、船用機関製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																								
小	305	産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																								
中	31	精密機械器具製造業	科学技術研究調査	指	総務省	年																								
中	31	精密機械器具製造業	資金事情調査	承	中央労働委員会事務局	年																								
中	31	精密機械器具製造業	退職金・年金及び定年制事情調査	承	中央労働委員会事務局	2年																								資金事情調査と一緒に実施

# 統計マップ(サービス分野以外)

分類区分	分類記号	産業分類 産業分類名	調査名	指定・承認・届出の区分	実施機関	調査周期	組織の経営形態	基本属性		従業員数				労働費用		労働制度		資産・負債		損益		設備		その他		地域表章 市町村別 都道府県別 ブロック別	備考				
								親会社・子会社・関連会社	資本金・出資金	就業状況	就業日数・時間	本店・支店	開設時期	従業員数	有給役員	家族従業員	個人業主	総従業員数(総括)	福利厚生費	賞与・期末手当	現金給与総額	給与総額	労働時間	労働時間	労働時間			労働時間	労働時間	労働時間	労働時間
中	31	精密機械器具製造業	労働時間、休日・休暇調査	承	中央労働委員会事務局	2年																						賃金事情調査と一緒に実施			
中	31	精密機械器具製造業	エネルギー消費統計調査	承	経済産業省	年																						設備(その他)は延べ床面積			
小	313	医療用機械器具、医療用品製造業	薬事工業生産動態統計調査	指	厚生労働省	月																						3133動物用医療機械器具製造業			
小	313	医療用機械器具、医療用品製造業	医薬品、医療機器産業実態調査	承	厚生労働省	年																									
小	315	光学機械器具・レンズ製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																									
小	316	眼鏡製造業(枠を含む)	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																									
小	317	時計・同部分品製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																									
中	32	その他の製造業	科学技術研究調査	指	総務省	年																									
中	32	その他の製造業	エネルギー消費統計調査	承	経済産業省	年																							設備(その他)は延べ床面積		
小	321	貴金属・宝石製品製造業	貴金属流通統計調査	承	経済産業省	月																							経146 経147		
小	322	楽器製造業	賃金事情調査	承	中央労働委員会事務局	年																									
小	322	楽器製造業	退職金、年金及び定年制事情調査	承	中央労働委員会事務局	2年																								賃金事情調査と一緒に実施	
小	322	楽器製造業	労働時間、休日・休暇調査	承	中央労働委員会事務局	2年																								賃金事情調査と一緒に実施	
小	323	がん具・運動用具製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																									
小	324	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業	賃金事情調査	承	中央労働委員会事務局	年																									
小	324	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業	退職金、年金及び定年制事情調査	承	中央労働委員会事務局	2年																									賃金事情調査と一緒に実施
小	324	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業	労働時間、休日・休暇調査	承	中央労働委員会事務局	2年																									賃金事情調査と一緒に実施
小	328	武器製造業	賃金事情調査	承	中央労働委員会事務局	年																									
小	328	武器製造業	退職金、年金及び定年制事情調査	承	中央労働委員会事務局	2年																									賃金事情調査と一緒に実施
小	328	武器製造業	労働時間、休日・休暇調査	承	中央労働委員会事務局	2年																									賃金事情調査と一緒に実施
小	329	他に分類されない製造業	生産・出荷集中度調査	承	公正取引委員会	2年																									

# 注 意 事 項

## 内閣府

- (内1) 判断項目
- (内2) 経済成長率、予測為替レート、採算為替レート、雇用者数増減率、設備投資額増減率

## 総務省

- (総1) 「総従業者数」以外は研究者として計上されている者のみ把握
- (総2) 「研究費」に関するものについて、購入費及び減価償却費を調査
- (総3) 「リース料」については、「研究費」に関するもののみ
- (総4) ただし、調査を行った3年目に簡易調査を行う
- (総5) 個人の経営に係るものは除く
- (総6) 事業内容
- (総7) 事業所に関する事項（名称及び電話番号、所在地、形態）  
企業に関する事項（本所等の名称及び電話番号、所在地、登記上の会社成立の年月、外国資本比率、会社の合併・分割状況、支所数、企業常用雇用者数、企業の事業の種類、親会社の名称、親会社の所在地及び電話番号、本所の所在地の移転状況、会社の名称の変更状況）
  
- (総8) 業務開始時期など
- (総9) 各専門者数の過不足状況等
- (総10) 業務内容毎の売上高比率など
- (総11) 仕入金額、棚卸高
- (総12) 事業主の業況判断
- (総13) 事業の開始時期、営業用土地・建物の所有形態、チェーン組織への加盟の有無
- (総14) 事業主の年齢、後継者の有無
- (総15) 営業上の流動資産、流動負債及び長期借入金額
- (総16) 仕入金額、棚卸高
- (総17) 納税申告の形態、パーソナルコンピュータの使用の有無、事業経営上の問題点、今後の事業展開、法人化の有無
  
- (総18) 北海道・東北、関東、北陸、東海、近畿、中国・四国、九州、沖縄の8区分
- (総19) 北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄の10区分
- (総20) 3大キ口圏、都道府県ブロックの2区分

## 財務省

- (財1) 勤続年数別
- (財2) 給与所得者の扶養親族数、各種所得控除、税額
- (財3) 決算期

## 文部科学省

- (文1) 研究費の増減見込み
- (文2) 体育・スポーツ施設の状況
- (文3) 研究者の増減見込み

(文4) 所在市町村人口規模別

厚生労働省(中央労働委員会事務局を含む)

- (厚1) 労働争議の総参加人員、行為参加人員、労働損失日数、要求事項
- (厚2) 労働組合の種類、存廃等状況、適用法規、企業の全常用労働者数階級
- (厚3) 労働組合員数、労働組合数
- (厚4) 労働組合数、労働組合員数、加盟組織系統等の状況
- (厚5) 職種別出稼労働者数
- (厚6) 平均税込み賃金月額
- (厚7) 企業全体の全常用労働者数階級
- (厚8) 労働災害の発生状況
- (厚9) 主な生産品名又は事業の内容、企業全体の常用労働者数階級
- (厚10) 定期健康診断の費用の負担
- (厚11) 健康管理対策の実施に関する事項
- (厚12) 事業の内容
- (厚13) 職種、賃金形態
- (厚14) 入職者数・離職者数
- (厚15) 主要製品(事業内容)、企業全体の常用雇用者数階級
- (厚16) 就業形態別、雇用形態別、学歴別、勤続年数、職種・役職
- (厚17) 超過労働給与額、所定内給与額、新規学卒者の初任給額
- (厚18) 所定内労働時間、超過労働時間
- (厚19) 事業内容又は主たる製品名
- (厚20) 賃金の改定状況(19年)
- (厚21) 主要製品(事業内容)、企業全体の常用雇用者数階級
- (厚22) 所定内賃金(17年)、諸手当(17年)現物給付の費用(18年)、退職給付(一時金・年金)等の費用(18年)、法定福利費(18年)、教育訓練費(18年)、募集費(18年)、その他の労働費用(18年)、派遣労働者関連費用(18年)、退職給付(一時金・年金)制度(20年)
- (厚23) 通勤関連施策(17年)、職場外の生活設計(17年)、年俸制(18年)、福利厚生制度(19年)
- (厚24) 主な生産品名又は事業の内容、企業全体の常用労働者数階級
- (厚25) 職場環境に関する事項、有害業務従事労働者の健康管理に関する事項、有害業務の作業環境に関する事項、科学物質管理に関する事項、深夜業務に関する事項
- (厚26) 事業所の種類、企業全体の常用労働者数階級
- (厚27) コンピュータ機器の使用状況、VDT作業対策、VDT作業による衛生面の問題、VDT健康診断に関する事項、ME機器の使用に関する事項
- (厚28) 労働組合員の平均年齢、労働組合の組織率
- (厚29) 企業組織の再編等と労働組合の対応、賃金・退職金制度の改定と労働組合の対応、就業形態の多様化と労働組合の対応に関する事項
- (厚30) 労働組合の別組合、組織率
- (厚31) 労働協約の締結状況、労働協約等の運営状況
- (厚32) 企業内・企業外上部組織の有無、労働組合の組織率
- (厚33) 団体交渉、労働争議、労使間の諸問題の解決手段に関する事項
- (厚34) 組合の組織状況、組合役員等、組合活動に関する事項
- (厚35) 主な生産品又は事業内容
- (厚36) 労働組合の有無、勤続年数、職種、就業形態、役職
- (厚37) 労使コミュニケーション、労使協議機関、職場懇談会、苦情処理、労働組合に関する意識、個人の処遇等に関する不平・不満の処理方法に関する
- (厚38) 全労働者に占める非正社員の比率、非正社員を雇用する理由、非正社員の活用上の問題点
- (厚39) 各種制度
- (厚40) 労働組合が属している上部団体名

- (厚41) 学歴別
- (厚42) 賃金改定額と配分状況
- (厚43) 退職一時金制度、退職年金制度の適用状況
- (厚44) 雇用の動向、労働者の過不足感、雇用調整等の実施状況
- (厚45) 労働時間の動向
- (厚46) 生産・売上等の動向と増減（見込）理由
- (厚47) 主な事業の内容、企業全体の常用雇用者数階級
- (厚48) 職種、雇用形態、賃金形態
- (厚49) 企業全体の常用労働者数階級
- (厚50) 安全衛生管理体制に関する事項、安全衛生活動に関する事項、労働災害に関する事項、労働災害防止対策に関する事項
- (厚51) 完成工事高、工事現場数
- (厚52) 安全衛生管理体制、下請工事に関する事項、元請工事に関する事項
- (厚53) ・勤続年数、・職種又は仕事の内容
- (厚54) ・基本給、・諸手当（精皆勤・通勤・家族手当）
- (厚55) ・賃金改定の状況
- (厚56) ・基本給、・諸手当（精皆勤・通勤・家族手当・その他の手当（ただし賞与等除く））
- (厚57) 委託者数（業種別、性別、類型別）、家内労働者数（業種別、性別、類型別）
- (厚58) 名称、所在地、事業内容、家内労働者に委託している業務の内容
- (厚59) 家内労働者への委託に関する事項、工賃に関する事項、安全衛生に関する事項等
- (厚60) 名称、所在地、事業内容
- (厚61) 在宅就業者への発注に関する事項、契約条件に関する事項等
- (厚62) 生産、出荷、在庫金額・数量
- (厚63) 用途別医薬品売上高
- (厚64) 用途別医療機器売上高
- (厚65) 13地域ブロック（北海道、東北、北関東、南関東、北陸、東海、近畿、京阪神、山陰、山陽、四国、北九州、南九州）別表章
- (厚66) 4地域ブロック（関東、東海、近畿、その他）
- (厚67) A（千葉、東京、神奈川、愛知、大阪）、B（栃木、埼玉、富山、長野、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、広島）、C（北海道、宮城、福島、茨城、群馬、新潟、石川、福井、山梨、岐阜、奈良、和歌山、岡山、山口、香川、福岡）、D（青森、岩手、秋田、山形、鳥取、島根、徳島、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

#### 農林水産省

- (農1) 個人経営体調査のみ対象
- (農2) 会社及び共同経営体調査のみ対象
- (農3) 北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中四、九州の8ブロック
- (農4) 北海道、東北、北陸、関東・東山、東海、近畿、中国、四国、九州の9ブロック別
- (農5) 北海道、東北、北陸、関東・東山、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄の10ブロック別
- (農6) 北海道、東北、北陸、関東・東山、北関東、南関東、東山、東海、近畿、中国、山陽、山陰、四国、九州、北九州、南九州、沖縄の17ブロック
- (農7) 北海道太平洋北区、太平洋北区、太平洋中区、太平洋南区、北海道日本海北区、日本海北区、日本海西区、東シナ海区、瀬戸内海区の9大海区別
- (農8) 養殖の種類ごとの主な産地(例:三陸、瀬戸内、東京湾、有明海等)

#### 経済産業省

- (経1) 本社又は本店の所在地のみ把握
- (経2) 月末常用従業者数
- (経3) 生産額
- (経4) 生産重量、出荷重量、在庫重量

- (経5) 鉱山名、鉱区番号
- (経6) 月末鉱山労働者数（保安統括者及び保安技術職員を除く鉱山労働者、保安統括者及び保安技術職員、合計）、稼働延人員（保安統括者及び保安技術職員を除く鉱山労働者、保安統括者及び保安技術職員、合計）
- (経7) 稼働延時間（保安統括者及び保安技術職員を除く鉱山労働者、保安統括者及び保安技術職員、合計）
- (経8) 事由別災害回数、事由別保安統括者及び保安技術職員を除く鉱山労働者（死亡者数、負傷者数（重傷、軽傷）、合計）、事由別保安統括者及び保安技術職員（死亡者数、負傷者数（重傷、軽傷）、合計）、事由別総計（死亡者数、負傷者数（重傷、軽傷）合計）、事由別損失日数
  
- (経9) 従業者数の増減見通し
- (経10) 有形固定資産の増減見通し、有形固定資産の見通しが増加の場合の目的
- (経11) 実績及び増減見通し（自国内販売高、日本向輸出額、日本以外の第三国向輸出額、企業内取引（日本の本社企業向輸出高、日本の本社企業からの輸入高））
  
- (経12) 通貨コード（3ヶ月値若しくは半年値）
- (経13) 購入電力支払金額（一般電気事業者・管外一般電気事業者・特定規模電気事業者・合計）
- (経14) 自家用発電設備届出又は認可最大出力、自家発電設備見込み届出又は認可最大出力、自家用発電設備の増減出力（新設分（3年度見込）、増設分（3年度見込）、休止分（3年度見込）、廃止分（3年度見込））、現在の自家用発電設備の内訳（原動力の種別、使用燃料、届出又は認可最大出力、発電形態、運転形態、系統並列の有無、現在発電電力量）
  
- (経15) 契約電力量（（契約電力（現在、3年度見込）、自家発補給電力量（現在、3年度見込））、契約（補完供給）最大電力量、変更契約予定量（増（3年度見込）、減（3年度見込））
  
- (経16) 企業の決算月、外国資本の比率、企業の設立形態、事業組織別事業所数、子会社・関連会社の新規設立、親会社の名称、所在地、業種、出資比率、消費税の取扱
  
- (経17) 事業組織別常用従業者数
- (経18) 有形固定資産の増減、関係会社への投資額等、特許権等の所有、使用状況と技術取引
- (経19) 営業外損益、経常利益、税引き後当期利益、費用の内訳、自社鉱産品・製造品売上高、加工賃収入額、卸売・小売、飲食・宿泊売上高、サービス事業収入額、その他の事業収入額、売上高、仕入高の取引状況、地域別の輸出額及び輸入額、商品類別の輸出額及び輸入額、外注費、研究開発費
  
- (経20) 情報化関連投資状況（投資対象の種類、パーソナルコンピュータの保有台数）
  
- (経21) コンピュータ・ネットワークの利用の有無、ストックオプション制度の導入に状況、株式会社設立の検討状況
  
- (経22) その他年間現金支給額（退職金及び解雇予告手当、災害補償給付金、帰郷旅費、諸給付金等）
- (経23) 生産金額、その他（間接的に得られた）収入額、投入額（原料使用額、資材使用額、燃料・電力使用額、その他支出額、減価償却費）
- (経24) 生産数量
- (経25) 業種分類、外資比率、外国側筆頭出資者名、外国側筆頭出資者の国籍、決算月、操業状況、外国投資家の株式又は持ち分が3分の1を超えた事由、消費税の取扱
  
- (経26) うち、外国側からの出向・派遣者数

- (経27) 資産、資本のみ  
(経28) 固定資産（土地関係、建物関係）、短期借入金、債務保証による借入金  
(経29) 輸出高、外国側出資者への売上高、売上高次年度見込額、輸出高の地域別割合、仕入高、輸入高、外国側出資者からの仕入高、輸入高の地域別割合、営業費用内訳（荷造運搬費、減価償却費、賃借料）、外国側出資者への支払費用（配当金・買入金利息・ロイヤルティ）、研究開発費、経常利益、税引後当期利益、利益処分（役員賞与、配当金、当期内部留保額、内部留保残高（前年度末））
- (経30) 設備投資の外国側出資者引受額  
(経31) 本社企業調査：業種分類、消費税の取扱、調査対象海外現地法人の有無、操業状況  
(経32) 現地法人調査：国分類、州・省分類、業種分類、決算月、日本側出資比率、操業状況、清算、撤退・移転の時期、清算、撤退・移転の要因  
(経33) 本社企業調査：輸出高、現地法人向け輸出高  
(経34) 現地法人調査：日本向輸出額、現地販売額、第三国向輸出額（北米、アジア、ヨーロッパ、その他地域）、仕入高、日本からの輸入額、現地調達額、第三国からの輸入額（北米、アジア、ヨーロッパ、その他地域）、販売費・一般管理費、営業費用内訳（荷造運搬費、賃借料、減価償却費）、経常利益、税引後当期利益、当期内部留保額、前年度末内部留保残高、日本側出資者向支払費用、研究開発費
- (経35) 現地法人調査：資金調達日本側出資者引受額、日本側からの輸入による設備調達額  
(経36) 現地法人調査：海外進出の動機、将来経営計画、機能ごとの将来計画、製造機能の製造形態と技術水準、海外生産活動と日本国内生産活動の関連  
(経37) 300人未満、300人以上の区分でのみ把握  
(経38) 大気汚染防止施設（実績額、実績見込額、計画額）、水質汚濁防止施設（実績額、実績見込額、計画額）、騒音・振動防止施設（実績額、実績見込額、計画額）、産業廃棄物処理施設（実績額、実績見込額、計画額）、公害防止関連施設（実績額、実績見込額、計画額）、施設の種別別現在設置している公害防止施設（取得価格、残存価格）、施設の種別別特定公害防止施設に対する施設投資額（実績額、実績見込額、計画額）、施設の種別別租税特別措置法上特別償却の対象となっている公害防止施設投資額（実績額、実績見込額、計画額）
- (経39) 産業分類、稼働（状況、事由発生年月、規模の指標（延床面積、飼育頭数（豚、馬、牛）、その他）、稼働日数、稼働開始時刻、稼働終了時刻）  
(経40) 出荷額等  
(経41) 用水量、総排水量、処理水量、未処理水量、排水処理方法、項目別排水濃度等、有害物質の種別別使用・製造の有無、排水濃度等  
(経42) 5人以下、6人～20人、21人以上の区分でのみ把握  
(経43) 総販売額は、7千万円以下、7千万円超2億4千万円以下、2億4千万円超の区分でのみ把握。業種別では百万円単位で実額を把握  
(経44) 業務別販売額（農林業、漁業、製造業、卸・小売業、飲食店、その他の業）  
(経45) 容器包装別容器包装利用・製造等の形態別利用事業者としての義務のみを負う事業者と容器利用事業者及び容器製造等事業者別に容器包装利用商品販売額、容器の販売額、国内出荷量、容器・製造等の出荷対象業種別単位別、種別別販売額

- (経46) 容器包装別容器包装利用・製造等の形態別利用事業者としての義務のみを負う事業者と容器利用事業者及び容器製造等事業者別に容器包装の利用の量（輸出品利用量、国内利用量、自主回収認定容器利用量、容器包装利用量、自主回収認定容器分を除く容器包装、業務用の出荷容器包装量、家庭系排出率）、利用（国内出荷量、回収容器量、うち業務用出荷容器量）、容器・製造等の出荷対象業種別単位別、種類別の量
- (経47) 社内・外部別情報処理要員数
- (経48) 情報処理関係支出（合計、支出区分別）、情報処理関係支出の見込額と内訳構成比率（コンピュータ関連、通信機器関連、その他情報機器関連、ソフトウェア関連、サービス関連、その他）
- (経49) 業務別情報システムの取組状況、BtoB、BtoG及び業務連携の状況、ECのメリット、ECの課題、CIOの選任状況、IT人材育成の状況、受発注システムと他の業務システムとの連携状況、全体最適化の阻害要因について、IT投資効果の状況、情報セキュリティの現状、情報セキュリティの対策状況
- (経50) コンピュータを利用する一般職員・情報処理要員等の一人当たり年間労働時間（一般社員、情報処理要員（プログラマ数、SE数、ネットワーク管理者数、システム企画・管理者、その他））
- (経51) ソフトウェア制作費内訳（販売目的の内訳（労務費、外注加工賃、経費）、自社利用の内訳（労務費、外注加工賃、経費））、無形固定資産のソフトウェア内訳（ソフトウェア購入費、ソフトウェア制作費（販売目的、自社利用））別当期末残高・前期末残高、有形固定資産のソフトウェア内訳別当期増額・当期償却費・当期減少額
- (経52) 情報処理関係諸経費（合計、費用区分別）、情報処理関係諸経費の見込額と内訳構成比率（ハードウェア関連、ソフトウェア関連、サービス関連、通信関連費・人件費・その他）
- (経53) 情報関連通信機器当期の投資額、構成比、減価償却方法（定率法・定額法）、その他の機械設備当期の投資額、構成比、減価償却方法（定率法・定額法）、情報通信関連機器およびソフトウェアについて実際の償却期間が法定耐用年数と1年以上異なる場合の償却期間
- (経54) コンピュータの導入形態別・保有形態別台数、ネットワーク利用状況、インターネットの利用状況数（電子メールID数、ドメイン登録の件数）、インターネット利用予定の有無、コンピュータシステムに接続している通信回線の種類別の料金、適用業務別情報システムの取り組み状況、情報システムの種類別情報システムの構築状況、情報システム導入による効果、ECを行っている品目に関する業務別情報システム活用の有無、ECの取引形態別取引高、情報セキュリティの現状、情報セキュリティの対策状況、IT投資促進税制（認知度、影響度・理由、優先措置の考慮の有無、減税相当分の資金を投資に使用する有無、投資先、予定のIT投資内容）、ネットワークシステム導入の効果、情報通信システム部門の位置づけ、CIO担当官の有無、CIOの経営参加の有無、情報化投資の実施に伴う（組織・業務体制の見直し状況・効果・人的対応）の実施形態、テレワークの実施場所別会社員に対するテレワーカーの（割合・今後の動向・実施形態）、テレワークを実施の（職種、効果、全体・管理職・男女別の割合）、テレワークの現在の状況、テレワークの賃金制度

- (経55) 産業財産権（特許、実用新案、意匠、商標）、知的財産権（産業財産権、育成者権、著作権他知的財産権法に定める権利）  
 (経56) グループ企業の有・無  
 (経57) 業種分類  
 (経58) 研究関係従業者数、知的財産担当者数、うち社内弁理士数
- (経59) 知的財産担当者の雇用にかかる費用  
 (経60) 営業利益、経常利益、研究費、知的財産活動費（うち出願系費用、うち補償費、うちその他費用）、出願系費用のうち、産業財産権別の出願・審査に要した費用、権利維持費用）  
 (経61) 届出された発明、考案及び創作の実績（うち出願しなかった件数、出願した件数）、産業財産権別国内外地域別出願件数、審査請求件数、技術評価請求件数、更新申請件数の実績と今後の見込み、産業財産権別実施状況（権利所有件数、うち利用・未利用件数、自社実施、他社実施許諾件数等）、国内外別（米国、欧州、アジア、その他）、知的財産権別、グループ内外別ライセンス収支金額、産業財産権別権利譲渡・譲受金額、知的財産権別訴訟件数
- (経62) 知的財産権別訴訟の立場（訴える場合、訴えられる場合）別地域（日本、米国、欧州、アジア）別訴訟相手（日本企業、米国企業、欧州企業、アジア企業）別知的財産権侵害に関する訴訟件数
- (経63) 販売価額  
 (経64) 製造原価  
 (経65) 販売価格構成費、間接材料費内訳、直接材料費内訳、燃料・動力費、減価償却費、その他の間接経費内訳、屑・副産物の売却、販売費・一般管理費、その他  
 (経66) 年間出荷額  
 (経67) 年間生産額、年間自工場消費額、消費地域別出荷内訳比率  
 (経68) 国内設備投資向販売高の産業別内訳（民間向、官公庁及び公的企業向）、建設投資向販売高、原材料向販売高、消費者向販売高、輸出向販売高
- (経69) 鉱山名、鉱山所在地  
 (経70) 鉱床名、鉱区番号、埋蔵鉱量（鉱量（鉱種コード、鉱量）、品位、含有量）、可採粗鉱量（標準分類品位（標準分類コード）、鉱量（鉱種コード、鉱量）、品位、含有量）、採取実取率、ズリ混入率、実取鉱量、不純物含有率
- (経71) 部門別月末従業者数  
 (経72) 月末在庫量  
 (経73) 販売金額  
 (経74) 生産量、受入量、消費量、出荷量（販売、その他）  
 (経75) 自家用発電設備届出又は認可最大出力、自家発電設備見込み届出又は認可最大出力、自家用発電設備の増減出力（新設分（3年度見込）、増設分（3年度見込）、休止分（3年度見込）、廃止分（4年度見込））、現在の自家用発電設備の内訳（原動力の種別、使用燃料、届出又は認可最大出力、発電形態、運転形態、系統並列の有無、現在発電電力量）
- (経76) 契約電力量（（契約電力（現在、3年度見込）、自家発電補給電力量（現在、3年度見込））、契約（補完供給）最大電力量、変更契約予定量（増（3年度見込）、減（4年度見込））

- (経77) 300人以下、301～1000人、1001～5000人、5001人～の区分でのみ把握
- (経78) 長期資金運用実績額、実績見込額、計画額（取得設備投資所要資金、投融資額、短期資金への振替）、長期資金調達実績額、実績見込額、計画額（株式、社債、資産の流動化によるもの、政府系金融機関借入金、民間金融機関借入金、内部資金（うち減価償却））、短期資金実績額、実績見込額、計画額（受取手形・売掛金、支払手形・買掛金）
- (経79) 実績額、実績見込額、計画額
- (経80) 機械機器等及び情報化機器のみ把握
- (経81) 今後の設備投資計画の見通し、設備投資が増加する要因、設備投資額が減少する要因、情報化関連投資の目的、2～5年後の情報化関連投資についての考え、研究開発設備投資額（器具及び備品、機械及び装置）、取得設備投資額の投資目的別構成比（生産能力増強（うち店舗の新設）、更新、維持・補修、研究開発、省エネルギー・新エネルギー、環境保全投資、合理化・省力化、その他）、今後設備投資するに当たっての目的、機器別設備投資額、海外における設備投資額
- (経82) 今後の借入残高の見通し、借入の要因、最近1年間での取引状況の変化、状況変更の可能性、新たに借入する金融機関を選択する際の基準として最も重要な項目、直接金融による調達に関する方針、直接金融による資金調達に関して今後整備すべき具体的課題、格付機関の格付に関し要望する事項、投資・財務戦略を検討する上でアロウンダビリティーの視点から最も重視するステークホルダー、収益力向上策の重視点、収益力向上施策の重視点、事業投資の意志決定に際して事業採算性を判断する手法、投資サイクルの外部開示するにあたって障害となる事項、信用取引を行っている相手企業数、信用取引を行っている相手企業数の変化、支払手形・買掛金の平均的サイト、受取手形・売掛金の平均的サイト
- (経83) 消費税の取扱
- (経84) 取引金融機関（メインバンク）の種類・借入条件・借入申込みへの対応
- (経85) 営業外損益、経常利益、税引き後当期利益、売上原価の内訳（商品仕入原価、材料費、労務費、外注費、減価償却費、その他経費）、費用の内訳（地代家賃、水道光熱費、運賃荷造費、販売手数料、広告宣伝費、交際費、減価償却費、租税公課、その他経費）、売上高・営業収益の内訳、主たる事業の種類、中小企業者等の少額減価償却資産の取得金額の損金算入の特例（租税特別措置法）適用した損金算入金額、リース契約物件
- (経86) 工事の受注（（元請・下請別受注金額、うち公共事業の元請・下請別受注金額）
- (経87) 調査年度及び調査前年度の設備投資額の投資目的別構成比
- (経88) 工事の受注（元請・下請別発注元数、うち公共事業の元請・下請別発注元数）
- (経89) 製品の仕入先・販売先の種類別割合、販売地域範囲
- (経90) 月間実働延人員
- (経91) 月間生産能力

- (経92) 生産数量、生産重量、受入数量、受入重量、消費数量、消費重量、出荷数量、出荷重量、在庫数量、在庫重量原材料受入重量、原材料消費重量、原材料在庫重量
- (経93) 燃料消費量、電力購入量、自家発電量、電力消費量、電力月末在庫量
- (経94) 燃料受入量、燃料払出量、燃料月末在庫量、蒸気受入量、蒸気発生量、蒸気消費量、蒸気払出量
- (経95) 前月実績生産量、当月生産見込量、翌月生産見込量
- (経96) 最終親企業から見た何次下請
- (経97) 主要親企業との取引状況（受注量（前年同月比）、受注単価（前年同月比）、受注残（不足・適性・過大）、受取手形サイト日、受取現金比率、支払手形サイト日、支払現金比率、収益動向（売上高純利益率、低下した場合はその理由）、経営環境（受注の見通し、借入見通し、資金繰り状況）、主要製品名
- (経98) 自家用発電設備届出又は認可最大出力、自家発電設備見込み届出又は認可最大出力、自家用発電設備の増減出力（新設分（3年度見込）、増設分（3年度見込）、休止分（3年度見込）、廃止分（5年度見込））、現在の自家用発電設備の内訳（原動力の種別、使用燃料、届出又は認可最大出力、発電形態、運転形態、系統並列の有無、現在発電電力量）
- (経99) 契約電力量（（契約電力（現在、3年度見込）、自家発電補給電力量（現在、3年度見込））、契約（補完供給）最大電力量、変更契約予定量（増（3年度見込）、減（5年度見込））
- (経100) 外資比率
- (経101) 立地工場の予定従業者数
- (経102) うち工場雇用者数
- (経103) 用地取得額、用地取得年月、建設工事着工予定年月、操業開始予定年月、敷地面積、建築予定面積、延べ建築予定面積
- (経104) 工場予定機能、工場敷地内に研究開発機能を付設する予定の有無と主な地目、立地地点・工場移転等の概要、立地地点からの距離（国道、高速道路I.C、港湾ふ頭、空港、新幹線駅、人口15万人以上の都市）、立地地域及び立地地点選定理由、海外立地と比較しての国内立地選定理由、輸送計画（主要原材料・製品名、量、主な輸送手段、主要取引地域）、地域開発法の指定内容、三圏地域区分、工配による地域区分、都市計画法の区域区分、都市計画法の用途地域、工場適地調査地区の有無等、農工法の工業等導入地区の有無等
- (経105) 他事業所の有無
- (経106) 個人業主従業員数と家族従業者の合計人数
- (経107) 常用労働者毎月末現在数の合計
- (経108) その他の給与（退職金、出向や派遣受入等に係る費用）
- (経109) 半製品、仕掛品の価額、工業用地及び工業用水の敷地面積、建築面積、事業所建築面積
- (経110) 原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、加工賃収入額、修理料収入額、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の合計額、製造品出荷額に占める直接輸出額の割合、リース契約額

- (経111) 年間取得額（建物・建築物（土木設備、建築附属設備を除く）、機械、装置、船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等
- (経112) 1日当たりの水源別用水量、1日当たり用途別用水量
- (経113) 業種分類
- (経114) 主な利用技術、主な製品カテゴリー
- (経115) 営業外損益、経常利益、税引き後当期利益、売上原価の内訳（商品仕入原価、材料費、労務費、外注費、減価償却費、その他経費）、費用の内訳（地代家賃、水道光熱費、運賃荷造費、販売手数料、広告宣伝費、交際費、減価償却費、租税公課、その他経費）、売上高・営業収益の内訳、自社製造品売上高、加工賃収入の種類、中小企業者等の少額減価償却資産の取得金額の損金算入の特例（租税特別措置法）適用した損金算入金額、リース契約物件
- (経116) 委託の状況（委託金額）、受注の状況（受注金額）
- (経117) 調査年度及び調査前年度の設備投資額の投資目的別構成比
- (経118) 委託の状況（委託先事業者数）、受注の状況（受注事業者数）
- (経119) 製品の仕入先・販売先の種類別割合、販売地域範囲
- (経120) 製造・輸入量（調査対象年度製造（出荷）実績、調査対象年度輸入実績）
- (経121) 生産・輸入量の記入対象事業者の別、化学物質名等（官報公示整理番号、化学物質名、CAS番号）、調査対象外の理由、調査対象となる化学物質を製造又は輸入の実績機関
- (経122) 受入量（生産部門よりの受入、輸入、製造業者・輸入業者よりの購入・融通、販売業者よりの購入、品種振替による増量、石油化学よりの返還、その他）、払出量（消費者・販売業者向販売、製造業者・輸入業者への販売・融通、輸出、品種振替による減量、自家消費、その他）、在庫量、払出量（消費者・販売業者向販売量、在庫量）、国別輸入、ボンド輸入、・国別輸出、原油油種別量（受入量（直受入、転入）、消費、出荷（電力用、石油化学用、その他用）、転送、月末在庫）
- (経123) 油槽所等所在地、油槽所等名、油種名別設備基数及び容量、油種別（白油・黒油・LPG）都道府県別タンクローリー台数（10kL未満、10kL以上15kL未満、15kL以上20kL未満、20kL以上）・容量
- (経124) 試験部門従業者、輸送部門従業者、委託輸送の場合の実働輸送従業者数
- (経125) 需要先別出荷金額
- (経126) プラント、ミキサの容量及び基数別設備状況（強制式第1プラント（容量、基数）、強制式第2プラント（容量、基数）、強制式第3プラント（容量、基数）、傾胴式第1プラント（容量、基数）、傾胴式第2プラント（容量、基数）、傾胴式第3プラント（容量、基数））
- (経127) 原材料消費量、生コンクリート需要先別出荷内訳量
- (経128) 期末請負従業者数

- (経129) 砕石生産・出荷・月末在庫量（道路用（単粒度砕石、粒度調製砕石、クラッシャーラン、スクリーニングス、上掲以外のもの、合計）、コンクリート用（単粒度砕石、砕砂、合計）、その他用（割栗石、上掲以外のもの、合計））、電力・燃料使用量（電気、灯油、軽油、重油）、原石採取量、原石受入量、出荷先（都道府県）別出荷量内訳（道路用、コンクリート用、その他用）、一次クラッシャー公称能力
- (経130) 生産工場受入量
- (経131) 払出量（本社又は営業所、同種鋼材生産工場・鋼材次行程用、需給対象の販売業者（国内向、輸出向）、その他の販売業者（国内向、輸出向）、建設業、製造業（鉄鋼業（鉄鋼生産関連設備の拡充・補修用、その他）、その他（一般機械器具、電気機械器具、電気機械器具、自動車、船舶修理、その他）、その他の諸産業、輸出、計））、在庫量、販売業者受入量、その他受入量、消費者向販売量、販売業者向販売量
- (経132) 販売量（他社鋼管冷延用、国内最終消費量（消費者向、販売業者向）、輸出）、在庫量、生産内訳量、鋼管製法別・用途別生産内訳量、内需・輸出別生産内訳量
- (経133) 海外銅鉱受入量内訳（国名、鉱山名、含有金属量）、海外粗銅受入量内訳（国名、精錬所名、含有金属量）、海外鉛鉱受入量内訳（国名、鉱山名、含有金属量）、海外粗銅受入量内訳（国名、鉱山名、含有金属量）、海外亜鉛鉱受入量内訳（国名、鉱山名、含有金属量）
- (経134) 月末在庫量
- (経135) 受入量
- (経136) 自社生産受入量、委託生産受入量、その他受入量、消費量、出荷量（国内販売、その他）、用途別国内販売量内訳（電気銅、電気鉛、電気亜鉛又は蒸留亜鉛、ニッケル、銀）、受払量（自家発生・自家生産、受入、消費、出荷）、用途別消費量
- (経137) 月間実働延人員
- (経138) 用途別販売額
- (経139) 原材料消費金額
- (経140) 原材料消費量
- (経141) 製品加工方法別、製品用途別加工金額
- (経142) 原材料・燃料・電力別消費額
- (経143) 製品加工方法別加工重量、原材料・燃料・電力別消費量
- (経144) 新品建設機械の販売台数（地域別、販売先別）、管理台数（地域別、機種別）
- (経145) 建設機械名、建設機械規格、機械コード番号
- (経146) 当月生産数量（新産、再生（加工業者から、消費財から））、当月輸入数量、供給量合計、受払量、国内流通受払量（報告者、報告者以外のもの）、消費部門への払出量、項目別消費需要向け払出量、当月輸出数量、在庫数量
- (経147) 再生量（準消費材、宝飾品、私的保有受入・払出量、項目別準消費向け払出量
- (経148) 都道府県別、東京特別区、政令指定都市別

- (経149) 経済産業局別
- (経150) 工業地区別
- (経151) 1kmメッシュ、500mメッシュ
- (経152) 検尺完了日、陸揚地、検尺数量、油種名、API度、硫黄分、船積完了日、積出港、船舶名称、用船区分、送主、原供給者、船積数量、FOB、運賃総額、保険料総額、CIF総額、基準運賃
  
- (経153) 北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄の9ブロック
- (経154) 参考表として1企業あたりの平均値を公表

国土交通省

- (国1) 本社所在地都道府県名
- (国2) たな卸資産額
- (国3) 減価償却実施額（設備投資額に係るもの（建設仮勘定及び建設仮勘定から本勘定に振り替えたものは除く）は、減少分（15年度中に減失等により資産勘定から除去した額の合計（中古品やスクラップの純販売額を除く。））を含む。
  
- (国4) 設備投資額は、土地、中古資産及び住宅建設費は除く。
- (国6) 本社所在地
- (国7) 水害被害を受けた事業所の従業者数
- (国8) 保有建設機械の取得価格、稼働日数及び修理費
- (国11) 搬出入貨物の発着地等

地域表章

ブロック別

- (国12) ブロック別「北海道、東北、関東・甲信、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州・沖縄」
- (国15) ブロック別「北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄」
- (国16) ブロック別（調査結果の一部の集計表）「北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州」
- (国17) ブロック別「北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、神戸、中国、四国、九州・沖縄」

市町村別

- (国14) 「県庁所在市及び政令指定都市」

その他

- (国13) 「三大都市圏（東京圏・大阪圏・名古屋圏）及び地方圏」

環境省

- (環1) 産業廃棄物排出量、産業廃棄物処理状況
- (環2) ばい煙発生施設からのばい煙発生量
- (環3) 延床面積
- (環4) 事業場ごとの従業者数
- (環5) 飼育頭数

人事院

- (人1) 企業の主な事業内容、所在地
- (人2) 正社員の人数
- (人3) 個人別4月分給与総額
- (人4) 企業の常勤従業員数
- (人5) 育児休業、福利厚生、健康安全、労働災害の法定外給付の制度
- (人6) 地域手当支給区分の1級及び非支給地に所在する事業所の初任給

日本銀行

- (日1) 主要製商品名
- (日2) 投資有価証券、短期所有有価証券、現金・預金、社債、CP
- (日3) 営業利益、経常利益、当期純利益
- (日4) 土地投資額、ソフトウェア投資額